

景気探偵が推理する2005年の日本経済

～平成経済政策の総括評価～

景気探偵 赤羽 隆夫

ことは戦争が終わって60年になります。戦後の日本経済も還暦を迎えたわけです。終戦時、私は中学の2年生でしたが、それからの60年のうちの50年は、経済の調査、分析、あるいは時によっては政策の立案、調整などにかかわってきました。つまり、戦後の日本経済の軌跡は、かなりの部分私の職業人生の歩みとオーバーラップしております。そうした個人的な体験や感慨もふまえて、まずは戦後日本経済の回顧と評価をして見ましょう。

1. 幸運の女神から貧乏神へ

戦後60年の前の3分の2ぐらいに当たる30数年間は、日本経済は全体としてサクセス・ストーリー（成功物語）の時代でした。ところが、後の20年ほど3分の1強に当たる期間は、おおむね失敗、失意の連続だったと思われるます。

ただ、幸いに最近になり、やっと状況の改善が見られるようになったと見えます。還暦で干支が一巡するわけですが、日本経済もまた新しく展望の開ける時機に際会することになった。ちょっと楽観的に聞こえるかもしれませんが、そう見ております。つまり、依然病み上がりですが、再び元気を取り戻す条件が整いつつあると見ております。

1) 幸運の女神の微笑み

(1) 西鶴とクリスティー

日本経済のサクセス・ストーリーを可能にした要因としては、国民が勤勉に働いた、その過程で創意工夫を凝

らした、それが成功につながったのだといわれますが、これは当然のことです。30数年という長い期間成功を続けるには、勤勉と創意工夫がなくては不可能だからです。

しかし、勤勉と創意工夫という二つだけでは十分ではないのです。江戸時代の大家文豪井原西鶴は「分限は才覚しあわせに仕合手伝はねば成りがたし」と書いています。元禄元年（1688年）に出版された小説、今で言えば経済小説ですね、『日本永代蔵』の中にある文章です。

分限は「経済的な成功」という意味です。成功したお金持ちのことを分限者ぶんげんしゃといいますが、その意味の分限。経済的な成功には才覚さいかくに優れていなくてはならない。才覚とは「創意工夫する、それを生かす能力」という意味。しかし、仕合せの助けが必要だという。仕合せは「幸運」のことですね。幸運が手伝ってくれなければ、経済的成功は実現できない。西鶴の場合には、というよりも、昔から日本人にとっては勤勉に働くというのは当然であって、特に言及するまでもないことでした。

勤勉と才覚は経済的成功の必要条件だが、それだけでは十分でない。運がついていないと、せっかくの勤勉と創意工夫も成功には結びつかない。これが西鶴の言っていることです。同様なことを、有名な推理作家アガサ・クリスティーも書いています。「医者として成功するには、腕だけでは十分でなかった。運も必要であった」（『そして誰もいなくなった』）と。

(2) 幾多の幸運

日本経済にとっても、大変うまくいった時代とは、多くの幸運が手伝って初めて実現できたということですね。では、どんな幸運に恵まれたのでしょうか。思いつくま

まに4つほど指摘してみましょう。

まず第1の幸運。しかも、これがなければ、日本経済のサクセス・ストーリーはありえなかったという意味で絶対的な幸運は、ソ連に占領されなかったことでした。それが出発点で、その後しばらくして東西冷戦の時代になって、アメリカの対日占領方針が懲罰から経済復興支援と変わった。つまり、大変ラッキーな国際情勢の展開に助けられたというわけです。

2番目の幸運ですが、戦争中に欧米先進国と比べて、技術的にも後進的な状態になってしまった。戦後は後進成長国として出発することになったわけですね。それゆえに先進国をお手本にすることができた。お手本があることの大きなメリットは先進国の失敗を避けることができるという点にあります。よく「失敗は成功の母」と申します。多くの失敗を繰り返した試行錯誤の後で初めて成功がある。NHKの番組「プロジェクトX」などを見ますと、本当に多くの失敗をした後に初めて成功があるということがよくわかります。それであるならば、先進国の犯した失敗を繰り返す必要がなかったというのは大変ラッキーで、有利な状況だったと思います。

3番目は日本が無資源国であるという点です。資源のないことは不幸だと思われがちですが、実はかなり幸運なことなのです。というのは、保護すべき国産資源がない。国産の資源が中途半端に多いと、国産資源保護の観点からいろいろな経済的非効率が行われてしまうからです。具体的にいうのは多少差しさわりがあるかも知れませんが、日本の農業政策について「ノー政」（農政ではなく、「政策と呼ぶに値する内実のない」予算のばら撒きでしかないという意味）と言われるようなことが起こるわけです。

ところが、わが国は重要な資源のほとんどが無資源国だというわけで、世界中から最も有利な条件で、最も良質な資源を集めてくることができる。それを最も効率的なやり方で、組み合わせる生産活動を行うことが可能だった。良質で低廉な資源と進んだ生産技術を組み合わせる生産活動が効率的に行われたからこそ、産業の国際競争力を高めることに成功したというわけですね。もっとも、急速に経済成長し、人口もまた非常に多い国ですから、資源の輸入量というのは抜群に多い。

大量の資源を安いコストで運んでくるためには、大型のタンカー、鉱石などのバルキーカーゴの運搬船といった大量輸送機関がなくてはなりません。戦後復興から、新たなテイクオフ（飛躍）への時期に輸送技術革新の実用化が実現しました。これも大変なラッキーなことだといえるでしょう。

4番目は、主として米国ですが、日本を西側経済の強い輪の一環に育てようという気持ちからでもあったでしょうか、当時の先進技術を比較的寛大な条件で移転してくれた。

そういうふうと考えてみますと、日本の経済的な成功は幸運の女神のご愛顧によって可能になったという面が少なくなかったと評価できると思います。

2) “遅遅として進む”「貧乏神退治」

では、後半の20年ほどで失敗の連続のような状況になったのはどうしてなのか。幸運の女神に代わって、貧乏神の跳梁跋扈がひどくなったからだと考えます。

(1) 稼ぐに追いつく貧乏神

内田百閒という小説家がありました。夏目漱石のお弟子さんで、いろいろユーモラスな小説やエッセイを書いている作家です。この人が座右の言葉だといって、色紙などに好んで書いたのが「稼ぐに追いつく貧乏神」です。

「いろはがるた」では「稼ぐに追いつく貧乏なし」でしたが、百閒氏の場合は「稼ぐに追いつく貧乏神」というわけでした。

1980年代以降の日本経済も内田百閒氏と同じで、幸運の女神に代わり貧乏神にとり憑かれる状況になった。貧乏神にとり憑かれれば不景気なのは当たり前ですし、またそれでも「日本経済元気印」というのは無理な話です。

どうして貧乏神が力をつけてきたのでしょうか。幸運の女神に見限られたのはなぜでしょうか。いろいろな理由が挙げられそうですが、過去の成功体験におぼれて、万事に関して、硬直的な発想や姿勢を固執し、そこを貧乏神につけこまれたからだと考えます。時代が変わっているわけですから、発想も行動も柔軟に変えていかなければならないのに、これまでうまくいったのだからということで、なかなか時代の変化に対応できなかった。先ほど「失敗は成功の母」と申しましたが、「成功は失敗の父」ということがあるわけです。

日本経済が再び元気を取り戻すには、どうしても貧乏神退治が欠かせないわけだと思います。じゃあ、貧乏神退治は全く進んでいないのかというと、そうではありません。オリックスの宮内さんなどは、もう何年も前からそう言っておられますが、「遅々として」進んでいる。遅々としてでも、10年以上も続けておられますと、貧乏神退治もそれなりに進んできたことは事実だと思います。

(2) 3柱の貧乏神

日本は昔から「八百万の神の国」だと言われております。800万も神様がおいでになる。そうなれば貧乏神とか疫病神とか、そんな有り難くない神様もいっぱいいるはずですが、ちゃんとした名前を持った由緒正しい貧乏神は、3柱しかいない。

第1が飢渴神（けかつしん）。2番目が障礙神（しょうげじん）。3番目が貪慾神（どんよくしん）と申します。日本経済にこれら3柱の貧乏神が一斉にとり憑いた。幸運の女神に愛想尽かしをされた後に一挙に勢力を強めた。これが後半の不幸の源だったと考えます。

第1の飢渴神は、「酒食（酒“色”ではない）を飲み尽くし、食い尽くして、飽きることがない」という。こんな貧乏神にとり憑かれますと、いくら一生懸命働いてもいつまでも生活は楽になりません。

具体的にいえば、銀行部門が「債鬼」（借金取立魔）としてとり憑いたのです。バブル期に多くの企業や個人もが投機資金を大量に借金した結果、バブルの崩壊後日本経済はいわゆる「借金デフレ」（「債務不況」）に悩まされることになった。有名な石川啄木の歌に「はたらけどはたらけど猶わが生活楽にならざりぢっと手を見る」（『一握の砂』）があります。彼はなぜそれほど貧窮していたのでしょうか。この歌が詠まれた当時啄木は朝日新聞社に勤めており、月収は30数円あったそうです。当時の20歳台前半の若者としてはむしろ高給だったのですが、ルーズな性格で無駄遣いし、それでは生活ができないので、借金を重ね、今で言う「多重債務者」だったのです。

バブル崩壊後の日本経済は長らく啄木的状况にあり、銀行部門がブラックホールのように景気対策により追加された所得を飲み込んでしまった。その結果、景気対策は期待された効果をあげなかったばかりか、後で説明するように逆効果になったのです。

2番目の障礙神は、あらゆるチャンスの邪魔をする貧乏神です。新しいビジネスチャンスを抑圧し、また日本経済のいわゆる高コスト体質の原因となった政府の規制や補助金等の仕組みがこれに当たります。最初からそうであったというよりも、運用が硬直化した状況のもとで、そういう役割に変わってしまったという点に問題があると思います。

3番目が貪慾神。1番目の飢渴神に似て、すべてを取り込んで満足することがない。一度手にしたものは絶対

に手放さない。取り込んだものは、舌でも出さない。以前から「鉄の三角同盟」などと呼ばれますが、既得権益死守の「政官業の癒着構造」がこれにあたります。

こんな貧乏神に一斉にとり憑かれた結果、前半のサクセス・ストーリーが一転して、暗転してと言った方がいいかもしれませんが、後半の苦悩と失意の状態をつくり出した。しかし、遅々としてではあるが、状況は改善されてきつつある。これが日本経済の現状に関する認識です。

2. 大なるパラドックス

分析的でなく、あまり科学的にも見えない話をしてきましたが、続いてバブル崩壊後の平成経済政策がなぜうまくいかなかったのか。少なくとも期待どおりに成功しなかったのはなぜかという話をしたいと思います。

総括的な評価をしては、平成経済政策を積極的に評価するのは難しいと私は見ております。当然異論があると思いますが、以下説明しましょう。

1) バブル期以後の日本経済はアル中患者

宿酔（二日酔い）は急性のアルコール中毒なのですね。だから、迎え酒で一時的に気分が好転します。しかし、急性とはいえアルコール中毒の人にさらにアルコールを飲ませるわけですから、しばらくたつと以前よりももっと苦しくなる。また急性アル中患者の求めるとおりに迎え酒を飲み続けると、次第に症状は慢性化し、ついには「脂肪肝から肝硬変」へと進んでしまいます。アル中治療法の基本は、断酒をして「自然治癒力」を働かせる以外にはないということのようですね。

経済も生命体の一種です。だから、経済にも自然回復力、自然治癒力が備わっております。ところが、平成経済政策は自然治癒力を継続的に痛めつけるという、治療の基本に反したことをやってしまったのだというのが、私の考えです。

2) 「借金依存」の景気対策が日本経済の自己組織化力を継続的に毀損

「こいつは異なことを申す奴だな」と思われるでしょう。私は「借金依存」の景気対策が、日本経済に内在する自己組織化力を継続的に毀損したと考えています。「自己組織化力」とは、いわゆる自然治癒力の専門家用語だそう

です。中越地震のときに、崩れた岩の中に閉じ込められて92時間ぶりに救出された勇太君は頭にけがをしていました。病院で消毒し、縫い合わせてお薬をつける。何日かたって抜糸をして、だんだんよくなっていく。最初は跡（ケロイド）が残るわけですが、成長していくにしたがって、その跡も消えてしまう。そういう生命体の力のことを自己組織化力というそうです。

バブル崩壊後の景気対策は政府部門や家計が借金をして、公共投資や住宅投資を追加するのが主体でした。先ほどのたとえでいえば、迎え酒を求めるアル中患者の要求に迎合した行為だったと思います。アル中はだんだんと慢性化し、飲まないとか禁断症状が激しくなります。これは大変つらいもののようにして、禁断症状への恐怖からさらに迎え酒を叩くという無限連鎖講「(ネズミ講)」的な悪循環過程が展開します。

平成景気対策も同様で、景気対策のゆえに（に拘わらずではなく）デフレの病状は慢性化し、さらに重篤化する。つまり長期化と深刻化するということになった。

3) 不況長期化のメカニズム

具体的に、それはどういうメカニズムなのかという点をご説明しないと変なことを言っておるなということに終わります。以下説明しましょう。

そもそもなぜ不景気になるのでしょうか。この問いに対する専門家の答えは、貯蓄が過剰だからだ。過剰貯蓄が不況の原因になっているという理解です。この理解は、私も正しいと思います。

ところが、こうした認識が正しいがゆえに、小渕内閣までの景気対策は結果として間違いになったというのが私の見方です。なお、森さんは1年やりましたが、何もオリジナルなことはやりませんでしたので、小渕内閣までと言っているわけですね。

貯蓄率が高くて、稼いだ所得が使われずに貯蓄に回り、物が売れない。サービスも売れない。要するに全体の需要が不足している。そうなら、景気対策で需要を追加すればいいじゃないか。民間需要では不足を埋めるわけにいかない以上、政府が需要をつけてやるのは当然の政策ではないか。こう考えて、大規模な需要追加対策がとられたわけですね。

しかし、景気対策をとるといっても、財源は借金をするしかない。借金をして景気対策をする。当然、余分に使うわけですから、それなりに効果はあります。1兆円使えば間違いなく、1兆円の需要追加効果があります（乗数効果を勘定に入ればさらにプラスアルファの効果が

期待できるはずです）。

ところが、ここに問題が潜んでおりました。借金は返済しなければならぬ。法律的にも、倫理的にいても、当然のことです。また、返さなければこの次借金をすることができなくなります。だから、石川啄木も借金を返した上でまた借金をした。そうして借金は雪だるまのように増えた。

何が問題かといえば、借金返済はプラスの貯蓄になるのです。借金は負の貯蓄ですから、借金返済は負の貯蓄を減らす行為です。つまり、マイナスのマイナスでプラスの貯蓄になる。この点、住宅ローンを例に考えてみましょう。

政府は景気対策の一環として、住宅建設を促進するため、ローン金利を下げ、また住宅減税を実施しました。住宅建設はそれ自体大きな投資額であるだけでなく、新しい家具等耐久消費財の需要を増やすので、需要拡大効果が大きいわけで、景気拡大に有効というのは間違いないところです。しかし、建設が終わり、家具等の購入が済んでしまうと、その次の月からは毎月、15年、20年という長い間借金の返済を続けることになります。これは貯蓄率を押し上げることになります。

ここでグラフを見ましょう。「図1 住宅投資部門のI-Sバランス」です。I-Sバランスとは当該部門の貯蓄額の名目GDP比から投資額の同比率を引き算したものです。これがプラス値だと貯蓄超過、マイナス値だと投資超過になります。家計部門は大きな貯蓄超過。企業部門は大きな投資超過。政府部門は小幅な貯蓄超過。以前はそういう姿でしたが、近年は家計部門の貯蓄超過幅が縮小、企業部門は貯蓄超過へ転換、政府部門が大きな投資超過という形になっています。ただし、日本経済全体として見て外国との間でのI-Sバランスは貯蓄超過という点は変わっていない。

このように部門別I-Sバランスは、家計とか政府といった制度部門別に貯蓄と投資の相対関係を見るのが普通ですが、ここではちょっとした新機軸で、住宅投資という活動部門activity sector についてI-Sバランスを示しております。

このグラフを見ると、20数年前、1980年の当時は、住宅投資部門の貯蓄投資バランスはGDPの2%を超える投資超過、それだけ経済全体に対する需要追加だったわけですね。ところが、その後投資超過の割合がしばんでいき、最近ではほとんど投資超過がなくなっています。ここには、住宅投資部門のI-Sバランスを示しましたが、設備投資という活動部門も似た動きになっています（図は省略）。というよりも、この数年間はむしろ貯蓄超過と

図1. 住宅投資部門 I-Sバランス (対GDP比)



いう状況になっております。

設備投資を中心に住宅投資も含めて、いわゆる固定投資活動は「経済成長（あるいは景気回復）のエンジン」と言われます。いまや経済を活性化させる中核的な投資活動が貯蓄超過の状態になっている。何かおかしいね、というわけですが、これは先述の「借金返済＝プラスの貯蓄」という理屈からそうなっているのです。

つまり、借金による需要追加は結局刹那主義だということ。たとえば、線香花火のような小さな花火であっても、ぱちぱち燃えている間は辺りを明るくしますが、燃え尽きてしまえば元の闇に戻ります。というよりも、一時的に明るかったので、むしろ闇はいつそう暗く感じられるのではないのでしょうか。

こうしてみれば、借金を財源にする景気対策は、もう本当に経済が崩壊するという時期に残された手段であって、10年もの間、継続的にそうすることは、むしろ逆効果になるということです。だから、私はバブル期崩壊後の景気対策は「大いなるパラドックス」であったと言っています。

先ほど平成不況は「借金デフレ」だと言いました。そもそもバブル期の過大な借金が原因になって始まったのが平成の大不況です。その不況対策をまた借金でやったというわけですから、これこそアル中患者に大量の迎え酒を飲ませて治療しようとしたことになりますね。呆れた話じゃありませんか。

4) 不作為の功名

小渕・森内閣までと違って、「景気対策はやらない」と広言した小泉内閣の下で経済の自然治癒力が復活してきたように見えます。それまでの「景気対策」は政策当局の意に反して、経済の自然治癒力を傷つけ、景気回復を妨げてきたわけですから、怪我の功名かもしれませんが、小泉内閣の不作為がプラスに作用したと評価できるのではないのでしょうか。依然病み上がりの状況で本復とはいえないながらも、復調の兆しは幾つか見られると思います。

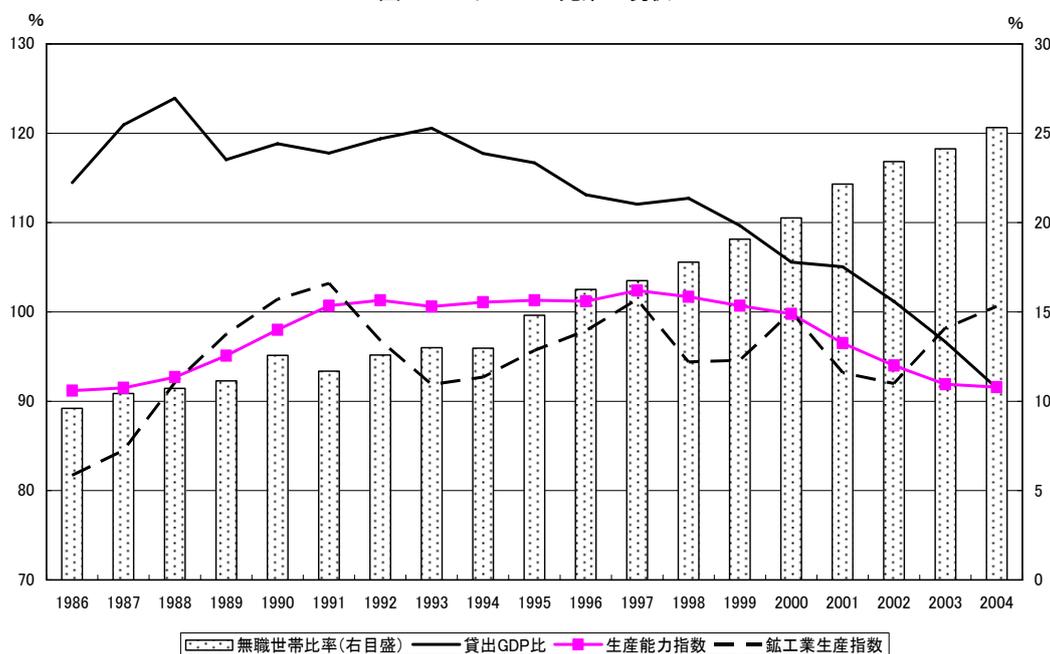
3. 「デフレ3兄弟」（「3つの過剰」）の現況

バブル崩壊後の日本経済は「デフレ3兄弟」と呼ばれる「3つの過剰」に悩んできました。借金の過剰、雇用の過剰、それに設備の過剰の3つです。それらは現在どこまで状況改善が進んでいるか見ていきましょう。図2をご覧ください。

1) 過剰債務

一番上の実線の折れ線グラフは、「金融機関貸出」（年末残高）の名目GDP（各年10-12月期の季調値）に対する比率を示します。国内銀行と信用金庫からの貸出額

図2. デフレ3兄弟の現状



の合計で、全金融機関ではありませんが、傾向を示すには十分だと思います。この比率はバブルのピーク期（1988年）で124%。以後長らく100%を超えていましたが、2000年以降急速に低下し、昨年末には91%まで下がっています。これは1982年をやや上回る水準です。1982年はバブルの出発点の年だと見られておりますから、過剰貸出、借り手側からは過剰債務の整理も進み、正常な状態に戻りつつあるとあってよいのではと考えます。

2) 過剰設備

四角の印をつないだ実線は製造業の生産能力指数の推移を示しています。去年12月末は91.5という水準です。一番高かったのが、97年の11月の102.5ですので、設備能力指数はこの間に11%ポイント下がった。これは、バブル進行初期の水準である82年12月の91.5と同じ水準で、製造工業において設備過剰は解消したと言ってよいと思います。なお、破線の鉱工業生産指数は生産能力の動きと比較するため表示したものです。

非製造業の方はどうか。製造工業の能力指数のような統計がないものですから、はっきりは言えませんが、このところの設備投資動向などを見ますと、非製造業でも設備投資がふえつつあります。その点から見て過剰生産能力の整理も相当進んでいると考えます。

3) 過剰雇用

縦の棒グラフは単身者世帯を除く2人以上の世帯の中で、世帯主が無職である世帯の割合を示しています（年間平均、右目盛）。資料の出所は総務省『家計調査』です。去年は24.7%で、何と全体の4分の1に達しています。つまり、無職世帯の割合が4軒に1軒となっているわけです。例えば1990年あたりをみると12-13%ですから、この間に無職世帯割合は倍増しています。

昨年の数字ですが、無職世帯の94%が世帯主年齢60歳以上の世帯です。これは皮肉な話と言った方がいいのかもしれませんが、高齢化が急速に進んで、多くの人が60歳の定年を迎え退職した結果、労働市場における過剰圧力が軽減されているし、また過剰雇用の整理も一部はそういう形で進んでいるのかなあとと思います。今後今年の後半から来年にかけて人口が減り始める。また、2007年から2009年にはいわゆる団塊の世代が60歳を超えるわけで、その点では労働力の過剰はもはや問題ではなくなりつつあるということでしょう。

全体の評価として、デフレ3兄弟は現在完全に消滅したとは言えないとしても、近年状況の改善が相当のスピードで進展している。依然病み上がりであるといっても、それらが重石となって経済停滞が続くという心配からは解放されつつあるということでしょう。

4. 展望とリスク

1) 2005年景気は「慎重的楽観論」(cautious optimism)

まず図3をご覧ください。3本の線がありますが、90年以降のパートで真中が実質GDP、上が外生需要、下が内生需要の推移を示しております。金額そのものではなくてバブルのピークである1990年1-3月期を100とした指数です。

80年代の動きを見ると、内生需要とGDPはほとんど一致しています。外生需要はGDPより伸びが低い。それとは対照的に、バブルがはじけた後は、内生需要の伸びが極端に低くなっている。14年間にわずかに10%ぐらいしかふえていない。他方外生需要は5割近くふえている。つまり、外生需要の5割の伸びに引っ張られて、実質GDPは1割強伸びたということです。

ここで、内生需要とは国内民間需要から輸入を控除したものです。国内民間需要が経済の牽引力になる。いわば自律回復力の中身になるのですが、国内需要がふえると、外国に対する需要である輸入もまた増える。したがって、日本の国内総生産活動であるGDPに対して需要となるのは、国内民間需要から輸入を差し引いた額になり

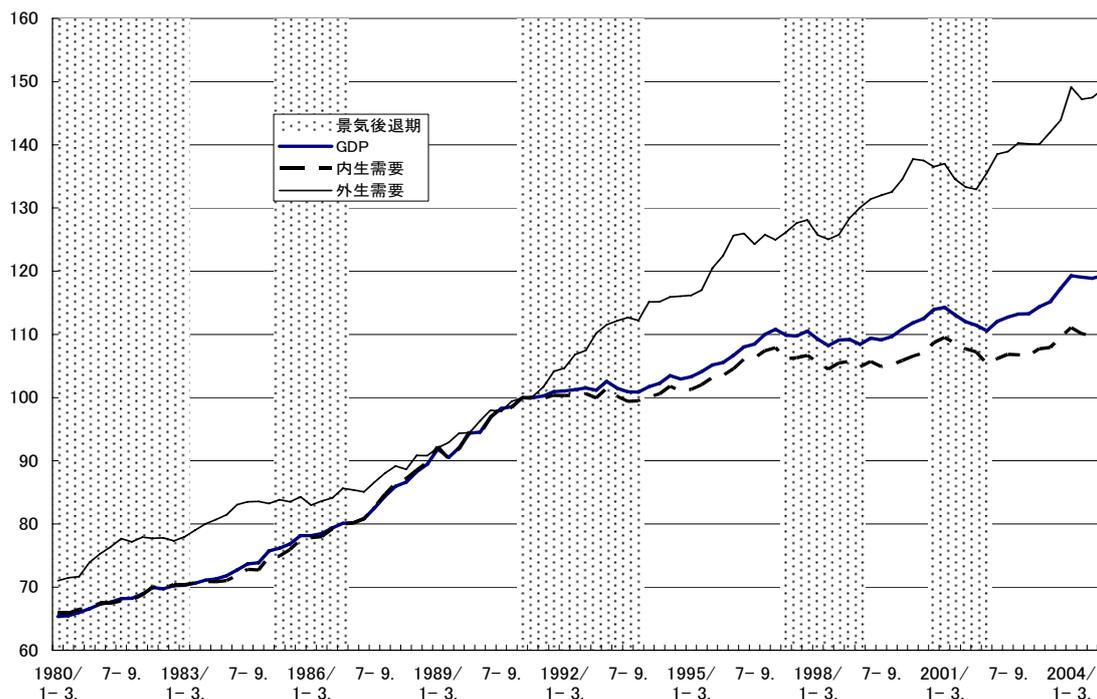
ます。経済システムの内部から生まれてくる需要というので「内生需要」と名づけております。

これに対して外生需要は、公共投資などを中心とする公的需要プラス輸出です。公的需要は時の国民所得水準にかかわらず政策的に増減させることが可能だし、また輸出は外国からの需要だからというわけで、この2つの需要項目は「外生需要」と呼ばれます。ただし、過去14年ぐらいの間に5割近く伸びた外生需要もほとんどが輸出です。ここ最近数年間公共投資は減少しています。だから、バブル崩壊後は輸出主導の景気変動になっている。

本格的な景気回復には内生需要が伸びてこなければなりません。長らく内生需要が不振だったのは、これまでにお話したように、「デフレ3兄弟」が猛威を振るっていた状況の下で、貯蓄超過による内生需要不足の穴埋めをしようとして採られた景気対策が政策当局の意図に反して貯蓄超過を増幅する結果を招いてしまったからです。

しかし、現在ではデフレ3兄弟の力も弱まって、長期にわたり停滞を続けた「経済成長のエンジン」、設備投資がようやく始動しうる環境が整いつつあると考えられるので、2005年の景気については決して悲観的に見る必要はない。ただ、足元の景気がやや足踏み状態にあることから、「慎重的楽観論」の立場で見るのがよいと考えます。

図3. 実質GDPと需要 (1990・1-3=100)



2) 円高をどう考える

2005年は円高（本当はドル安）傾向との見方が多いようです。「円高不況」という言葉もあり、従来から円高が進むと不景気のなると心配されています。まったくの杞憂だとは思いませんが、円高にはメリットもあるので、その点を考えて見ましょう。

図4を見ていただきましょう。図3ではバブル崩壊後の日本経済は不安定で、ささやかな成長を、輸出主導で実現できたという点を見ました。図4では実質純輸出と交易条件の関係を考えます。前の図では、国内の生産活動GDPに対して、輸出が外生需要、輸入が内生需要という観点から輸出入を考えたわけですが、こちらは輸出を外国からの受取、輸入を外国への支払として、差し引き外国からどれだけ稼いだかという観点から考えようとしているのです。それが「純輸出」という概念です。

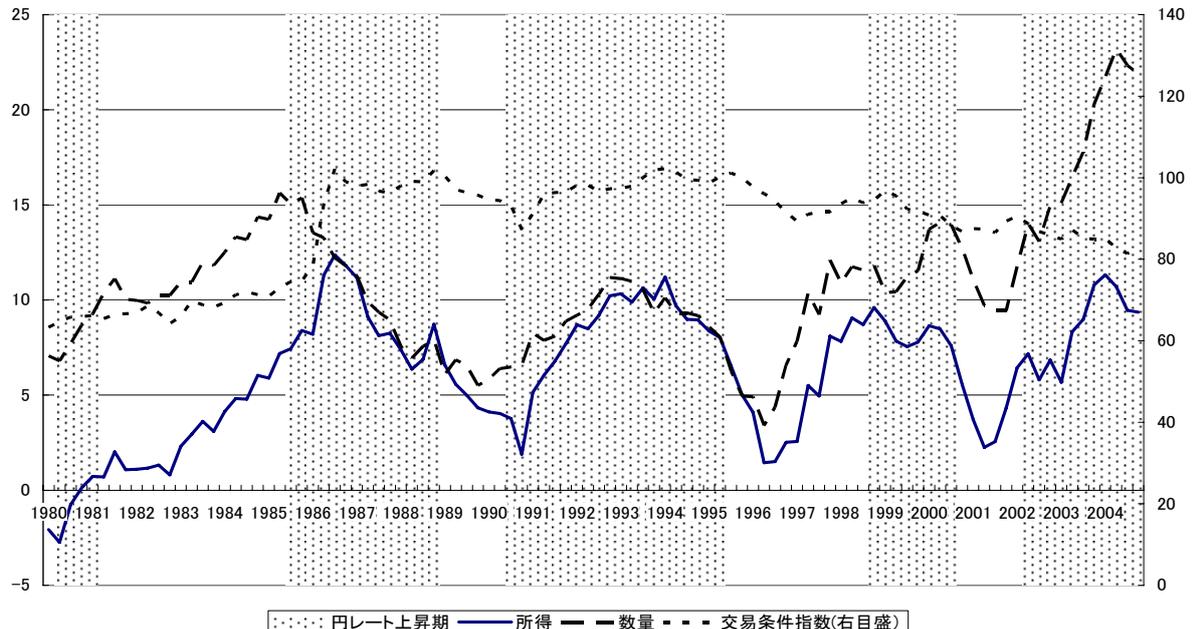
純輸出にも名目値と実質値があります。それぞれ名目GDPと実質GDPに対応していますが、問題は実質が数量volumeを意味していて、所得＝価値valueではない点にあります。国民経済計算統計SNAで数量を実質値だといっているのは、所得は数量の伸びにおおむね比例するだろうという前提で考えているわけです。しかし、販売数量がふえても取引条件が不利であると、もうからないか、あるいは赤字になってしまいます。そうなればいくら数量が伸びても所得はふえない。国内業者同士では、一方の不利な取引条件は他方には有利ですので一方の損は他方のもうけになり、両方を集計するマクロ経済的にはそ

れでよいわけです。しかし、輸出入は外国相手ですから、取引条件が悪いと数量がふえても所得はふえることにはならないことになります。

図では破線が数量の動きを示しております。95年基準の金額（金額で表現した数量）の動きです。例えば1980年は7兆円ぐらい、85、6年は15兆円を上回っています。最近では非常に多くなり20兆円を上回っています。数量が大きく伸びて、実質GDP（数量）を引き上げたわけですが、外国との取引から稼いだ実質所得を示す実線はそれほど増えていないことがわかります。所得が増えなければ、消費や投資など国内民間需要は増えません。純輸出の数量増がGDP（数量）を増やしたが、自律回復力の中身である国内民間需要の回復に結びつかなかった原因の1つだったと考えます。

輸出入の取引条件を示すのが点線で、「交易条件指数」と呼びます。80年代前半には交易条件は緩やかに改善の方向にありましたが、水準が低く、取引条件はむしろ不利でした。それが85年の秋のプラザ合意により、円高になり、交易条件が大幅に好転した。ただ、円が高くなったために、輸出数量から輸入数量を引いた純輸出の数量は伸びなくなったが、所得は増えています。しかし、90年代の末から最近にかけては、円高になっても交易条件はよくなっていない。つまり、安売りをして輸出が伸びる反面、輸入価格が下がらないために輸入が伸びない。その結果、純輸出の数量が膨らんでいるが、実質所得はそれほど伸びていないというわけです。

図4. 実質純輸出の数量と所得および交易条件



来年から日本は人口減少社会になる。しかも、定年を迎える人たちが急増する。そういう時代に突入することなら、これまでのように純輸出の数量増加よりは、輸出入取引の所得率（付加価値率）を高める交易条件の改善を目指すべきではないか。そのため、円高を疫病神視するのではなく、むしろ人口減少経済にとっていわば天の配剤と考えて、交易条件の改善に活かすように努めるべきだろうと考えます。

3) インフレになるか？

次の図5は「GDPデフレーターの変動の寄与度分析」です。近年GDPデフレーターが下がり続けています。物価が下がっているような状態をデフレと定義していますから、デフレはまだまだ終わっていないと見られるわけです。GDPデフレーターが本当に物価指数なのか疑問な点がありますが、それはともかく、この指標が下がっている限り、日本銀行も現在のゼロ金利政策、量的緩和政策を転換するのは難しいのではないかと見られます。

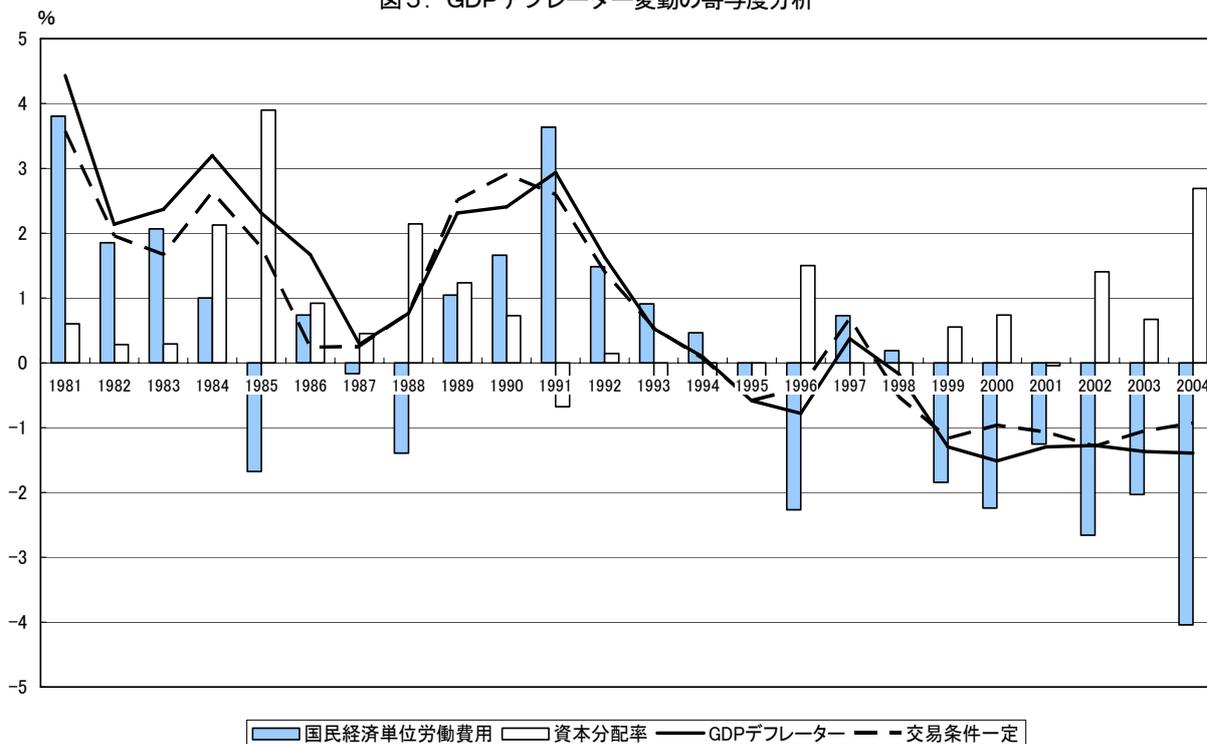
GDPデフレーターはなぜこんなにマイナスが続いているのでしょうか。

図の棒グラフ（近年下方へ伸びている）を見ると、95

年以降は97年を除きマイナスです。しかも近年マイナスが大きくなっています。この指標は何かということですが、賃金の動向なのですね。正確には生産性単位あたりの名目賃金ですが、これがどんどん下がっている。「単位労働費用」とよべますが、その低下が主因となって、GDPデフレーターが下がっている。しかし、GDPデフレーターは単位労働費用が下がっているほどには下がっていない。資本分配率の上昇が下支えしているからです（もう一本の上へ伸びた棒グラフ）。資本分配率の上昇は景気好転による利潤の増加による部分もありますが、賃金の抑制や過剰雇用の整理、いわゆる「リストラ効果」も寄与しています。

これまでの歴史の経験の実証分析からも、賃金下がっているときに、インフレになったことは一度もないと確言できると思います。だから、私は賃金（より正確には単位労働費用）が上がるようにならない限り、物価は上がらないと見ているのです。原油や鉄鉱石など資源価格の上昇は当然物価の押し上げ要因ですが、マクロの総生産コストに占めるウエイトはむしろ小さく、賃金コストが圧倒的な比重をしめており、単位労働費用が上昇しない限り今後もインフレにはならないし、GDPデフレーターも基調的に低下するでしょう。

図5. GDPデフレーター変動の寄与度分析



4) 増税のデフレ効果

これから増税の時代に突入します。すでに昨年に「配偶者特別控除」が実質的に廃止になり、今年と来年の2年間で定率減税が廃止されます。増税といえば、すぐ景気へのデフレ効果が心配されます。その点をどう考えたらよいのでしょうか。その点の示唆を与えてくれるのが図6です。家計調査の「勤労者世帯(サラリーマン世帯)」の実収入(税引き前所得)がどう使われたか支出配分の構成比を示すグラフです。

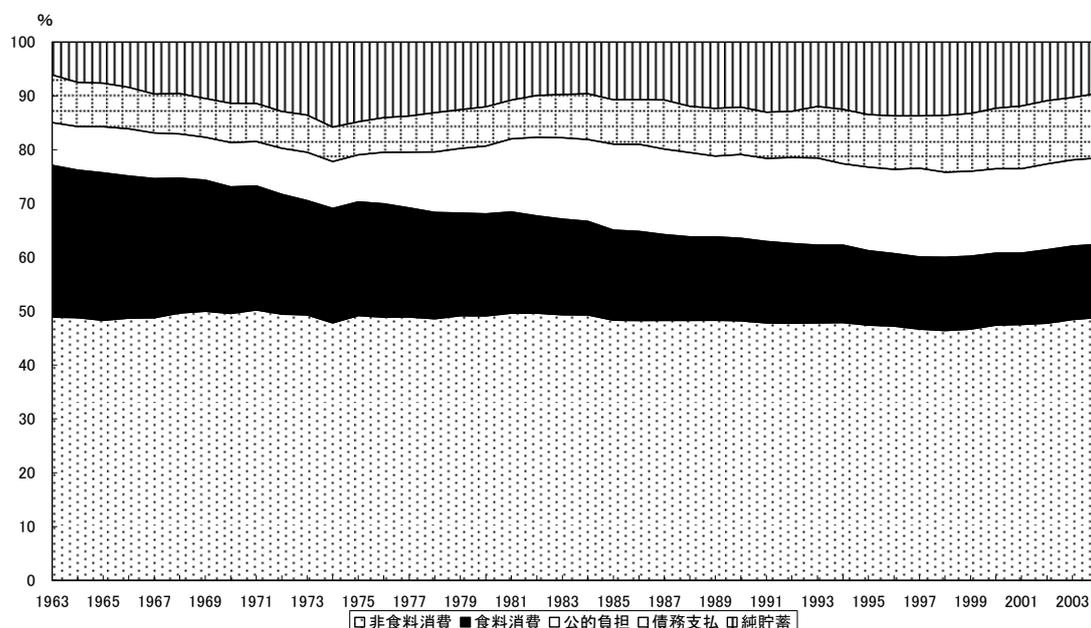
図の真ん中の帯の部分「公的負担率」の推移を示します。所得税、個人住民税、固定資産税等の他の直接税に加えて、社会保険料の合計金額の実収入に対する比率です。

この動きを見ると、左から4分の1ぐらいの1973年までは公的負担率はほぼ一定で推移していました。その後10年余り1980年代半ばへかけて公的負担率の比重がかなりのスピードで急上昇しています。つまり、この間増税になったということです。しかしそれ以後再びほぼ一定で推移しています。

ここで注目してほしいのは1973年以降の12、3年間の貯蓄率の動きです。一番上の「純貯蓄」と二番目の「債務返済」合計が「貯蓄」の税引き前所得に対する比率になるのですが、公的負担率の上昇は「貯蓄比率」が凹むことで吸収されていることがわかります。とはいえ、税金の負担が増えたからといって借金の返済が減るわけではないので、公的負担率の上昇はもっぱら「純貯蓄率」(債務返済後のネットの貯蓄の実収入比)を圧縮しているわけです。

この時代は増税といっても実質所得の上昇に伴ういわば「自然増税」であり、これからの意図した増税とは違いますが、だからといって、自然増税は貯蓄で吸収されるが、意図した増税は消費削減で対応する、という主張を積極的に裏付ける証拠があるとも思えません。これは印象論、あるいは感触論ですが、平成になってから、特に1994年以降の大幅減税が景気を大いに刺激したとは見られません。そんな点も含めて、私は増税のデフレ効果は、たとえあるとしてもそんなに大きくはないはずだと考えているのです。

図6. 実収入とその処分(全国勤労者世帯)



5. 結びに代えて

日本経済の60年を振り返ると、後半の3分の1は逆境下にあった、と申しました。しかし、世の中は、よく

したもので悪い時期にも、それなりにチャンスがあるものですね。そうした逆境の時代のチャンスはどう生かせるか、これが経済全体にとっても、また企業や個人にとってもその後の明暗を分ける重要な点だと思います。そ

うなら、私たちは常にチャンスを生かす才能開発を心がけるべきだろうと思います。

冒頭に井原西鶴とアガサ・クリスティーを引いて、成功には運が必要だと申しましたが、そのことと関連して、中曽根内閣の官房長官をされた後藤田正晴さんの言葉を紹介しましょう。それは「ぼた餅が落ちてくるその瞬間、棚の下にいるのも才能の内」というのです。この言葉は私が経済企画庁の役人時代に当時行政管理庁の大臣だった後藤田さんから直接伺ったものです。その時「さすがは後藤田さん。大変洞察力の深い方だ」と感銘を受けたことを覚えています。

成功には運がなければならぬが、しかし幸運なチャンスに遭遇したとき、それをしっかりと認識し、それを活かす才能がなければどうにもならないと言われたのですね。ではどうすればそうした才能開発ができるのか。これはシャーロキアンである私の我田引水ですが、名探偵シャーロック・ホームズから学ぶことができるように思います。

彼は「理想的な探偵に必要な条件は、観察力、推理力（演繹力）、知識の3つである」（『四つの署名』）と述べています。観察力は事実を正しく認識する能力（物事の価値を正しく識別できる能力でもある）、推理力は論理的な思考力で、事実から結論を引き出す能力。そして、知識は自分の専門分野は当然ですが、より広い分野に関する正確な知識を常々蓄えるように努めなければならない。そうすることで、違った状況のもとでの事実がどういう意味を持っているのかを的確に読み取ることができるようになる。シャーロックホームズは、そう言っているわけですが、この3つは探偵に限らずどんな商売でも成功の必要条件になると思います。

人々の才能には先天的な素質も関係しますから、すべての人に同じようにうまくいくというわけではないかもしれませんが、つねづねそれぞれのやり方で3つの能力に磨きをかける。そう努めることによって、チャンスの到来を見逃すことなく自らのビジネスに結びつけることが可能になるのではとっております。

（本稿は4月中旬の時点現在で講演後発表された統計などをも踏まえ、加筆修正してあります）